

国保が嵐山町から県に運営主体が移行で

来年4月から

最大で20万円の負担増

「一般会計から繰り入れ等で軽減を！」

2015年の医療保険改革法で2018(平成30)年4月から国民健康保険(以下、国保)の運営主体が、財政力の大きな都道府県に移行する事で安定した国保会計にする事が目的ということで、嵐山町から埼玉県に移行する事になりました。

2018年度からの新制度では、県は嵐山町の過去の実績などから医療費の見込み額を算定して嵐山町が県に納める国民健康保険事業費納付金を算定し決定します。

また県は嵐山町が国保税を決定する参考とするため標準保険料率等を算定し公表します。

嵐山町は、公表された標準保険料率等を参考に保険税率を決定し、国保税を徴収する事や被保険者証等の発行を引き続き行います。

最大20万円の負担増 県の第2回シミュレーション

本年3月、埼玉県は嵐山町が国保税額決定の参考にする「第2回シミュレーション」を公表しま

「円」では4方式、4割軽減で3万5700円の増、2方式、5割軽減でも1万9400円ふえます。「年収600万円」になると4方式で16万1900円、2方式では20万8100円の大幅負担増になります。

国会・県議会・町議会で

軽減要求する共産党

日本共産党の梅村さえこ衆院議員は5月30日の衆院総務委員会で、市町村が運営する国民健康保険の財政運営が都道府県に移管(来年4月)されれば、国保料(税)の大幅値上げにつながる危険性があるとして、「住民の命と健康にかかわる問題だ」とたがしました。

厚生労働省の谷内繁審議官は、梅村議員の追及に「市町村の配慮で、みなさんが支払えるような水準になる」と答弁。梅村議員は「それには、各自治体が行う(国保料軽減

減のための)繰り入れを禁止しないことが不可欠だ」と述べました。

共産党の金子正江・埼玉県議は6月27日の県議会の一一般質問で加入者の負担増を招かないよう求め、本多麻夫・保健医療部長は「可能な限り避けることが望ましい」、安定財政の視点も含め「総合的慎重に支援を行う」、市町村の法定外繰入は「地域の実情に応じて市町村が判断する」と答えました。

世帯主年齢:42歳、被保険者数:4人、介護分該当者数:2人	収入金額	嵐山町	新4方式	新2方式	備考
国民年金満額	83,700	111,500	101,000	6割軽減(7割軽減)	年齢65歳2人、被保4人、介護2人
100万円	108,100	144,800	153,700	4割軽減	
200万円	187,400	247,900	256,500	4割軽減	
300万円	297,500	393,400	440,100	4割軽減	
400万円	364,100	480,900	527,400	2割軽減	
500万円	436,100	575,400	621,800		
600万円	508,100	670,000	716,200		

(単位:円)

共産党の川口浩史・町議は、6月の定例議会で「こんなに上がっては払いきれない。町として法定外繰入を考えるべきではないか」と質問しました。これに対して町長は「医療費適正化対策などに取組む健全な運営を図っていくので法定外繰入は考えていない」と答えました。

法定外繰入を含む負担軽減の取り組みを

町民の多くが加入している国保で、現在でも高くて払うのに苦労しているのに、これだけの大幅な値上げは、町民の暮らしを直撃するもので許されるものではありません。県の「シミュレーション」通り実施するならば大幅な国保税の値上げとなりますが、昨年度の嵐山町の国保会計は赤字を出しておらず、値上げする根拠がそもそもありません。

市町村の財政力が弱いといつて県に移しても、赤字を出していない町の国保加入者にさらなる負担をもつて国保会計を健全にしようというのは、たまったものではありませぬ。

国保加入者が安心して暮らせるよう、町として「法定外繰入」を含む負担軽減の取り組みをおこない、国保税の値上げをやめるべきです。

※1 4方式:所得割、資産割、均等割、平等割の4つの方式から計算するもの。2方式:所得割、均等割の2つの方式から計算するもの。

国保は命と健康を守る 最後の砦

国保は自営業者や農林水産業者を中心とした公的健保ですが、近年は会社を退職した年金生活者や無職、非正規雇用の方が増加しており、まさに国民の命を守るセーフティネットで、国民皆保険の「最後の砦」とも位置付けられています。

国は補助率を45%に戻すべき

国民健康保険法は第1条でその目的に「国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もつて社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」とあります。日本共産党は、国の責任で健全運営できるように、補助率を現行の38.5%から45%に戻し、加入者負担を増やさないと求め、住民の命と健康を守る国保制度にしておくため奮闘します。

新しい嵐山

町会議員 発行

連絡先
清水 正之 62-4496
川口 浩史 62-9341

日本共産党嵐山町委員会